

大学の世界展開力強化事業（令和元年度採択）事後評価結果の総括

令和7年3月13日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

この度、本事業において令和元年度に採択され、「日-EU 戦略的高等教育連携支援」として、両国の架け橋となる人材育成の実施、ダブル・ディグリーなどの修士課程の共同学位プログラムの構築を行い、5年間の補助期間が終了した3件のプログラムについて、事後評価を実施した。

結果は、A（「事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された」）が3件となった。このことから、各プログラムは、新型コロナウイルス感染症の影響で実渡航が大きく制限される中にもかかわらず、当初の計画に沿って目的を概ね実現し、期待された成果を挙げたものと評価できる。

なお、本評価においては、Aが標準的な評定である。

今回、事後評価の対象とした各プログラムにおいて補助期間中に交流した学生の総数は、派遣された日本人学生が目標82名に対して実績51名、受入れた外国人学生が目標102名に対して実績141名であった。

事後評価を通じて認められた特筆すべき取組内容は、以下のとおりである。

- ダブル・ディグリー・プログラムや、マルチプル（トリプル含む）・ディグリープログラムの構築など、当初の計画どおりに実施された。
- 新型コロナウイルス感染症の影響がありながら、臨機応変な取組をしつつ、EUと連携した積極的な広報活動も行われ、EUとの継続的な協力体制が確立された。
- 連携大学とのオンライン会合や外部評価委員会、産学有識者も参加する質保証委員会や協定大学間で実施する会議等を定期的に行うことで、質の保証に努め、事業の改善や発展へと繋げた。また、コンソーシアムの中に Academic and Management Board 及び Quality Assurance Board が設置され、質の保証を伴うプログラムの実施体制も構築された。
- 卒業時には、学位記とともに欧州諸国が活用する Diploma Supplement も発行し、教育内容の透明性が保たれるとともに質保証の伴った教育が提供された。

5年という限られた補助期間において、それぞれの大学のグローバル展開力の強化に繋がる基盤の確立と同時に、事業の実施を通じて着実に知見と経験を積み上げ、成果を挙げた点は高い評価に値する。

今後の事業継続にあたっては、国際情勢等を踏まえつつ、プログラム改善を実施する仕組みの構築やオンライン交流のさらなる活用方法についても検討するとともに、質保証を伴った真に価値あるプログラムを提供していくことが求められる。

引き続き、各大学がこれまでの取組を発展的に継続し、グローバルに活躍できる人材の育成に寄与していくことを期待する。

大学の世界展開力強化事業（令和元年度採択）事後評価結果一覧

設置区分	整理番号	大学名（代表大学）	事業名	評価
国立	1	東京外国語大学	歴史と公共圏を鍵概念として日欧相互理解を深める国際人材育成プログラム	A
国立	2	豊橋技術科学大学、宇都宮大学、千葉大学	近未来クロスリアリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム	A
私立	3	慶應義塾大学	Japan-EU高度ロボティクスマスタプログラム (JEMARO)	A

参考：評価区分

S	事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。
A	事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現された。
A-	一部でやや不十分な点はあるものの、概ね事業計画どおりの成果をあげており、事業目的は実現されたと判断された。
B	事業計画をやや下回っているが、事業目的はある程度実現された。
C	事業計画を下回っており、事業目的はあまり実現されていない。
D	事業計画を大きく下回っており、事業目的はほとんど実現されていない。